

山形保険医新聞

Yamagata medical practitioners newspaper

発行
山形県保険医協会
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル
電話 023 (642) 2838
FAX 023 (642) 2839
購読料 円共1ヵ月 500円
印刷 コロニー印刷
第517号

12月号 TOPICS

- 2面…第47回定期総会
- 3面…二類感染症患者入院診療加算延長
- 4面・5面…定期総会協賛広告
- 6面…審査の一般的な取扱い
- 7面…日本の城郭こぼれ話
- 8面…気になるワインの話



左から梅津庸成県議、豊田副理事長、中島理事長、平山雅之副知事



「交付金の活用を含めて一番最適な支援ができるか 知事と相談 検討していきたい」

医療機関への原油価格・物価高騰支援(案)

対象	病院	有床診療所	無床診療所 (医科・歯科)
支援額	6万円/床	10万円 +5万円/床	10万円

「令和4年12月補正予算案における主な事業の概要」
(12月1日定例県議会参考資料) から抜粋

いち早く梅津庸成県議と渡辺ゆり子県議から「協会の要望が補正予算案に盛り込まれた」との連絡が入り、県議、副知事、知事、医療政策課の尽力に感謝の意を伝えると共に、補正予算案成立へのさらなる尽力を依頼した。



協会の要望を受け質疑に立つ芳賀道也参院議員

電気代、食材費等物価高騰対策 医療機関への支援 副知事へ要望し 補正予算案に

10月27日、梅津庸成県議の尽力により中島幸裕理事長、豊田博巳副理事長が平山雅之副知事と懇談。政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)」などを活用し、山形県独自の医療機関への支援策を講じるよう要望した。懇談には堀井健康福祉部長、菅原医療政策課長(代理・松田課長補佐)、梅津県議が同席した。

10月27日、梅津庸成県議の尽力により中島幸裕理事長、豊田博巳副理事長が平山雅之副知事と懇談。政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)」などを活用し、山形県独自の医療機関への支援策を講じるよう要望した。懇談には堀井健康福祉部長、菅原医療政策課長(代理・松田課長補佐)、梅津県議が同席した。

への対応と物価高騰が医療経営を圧迫している。7月に協会が実施した緊急影響調査でも、「電気代は前年比月額プラス130万円」、「経営が圧迫され、人件費を抑えることにつながり、医療従事者の離職に拍車をかけることになる」、「努力や工夫で解消できる範疇にない」などの深刻な声が寄せられた。このような状況の中、政府の重点交付金などを活用した医療機関への支援金など、新型コロナウイルス第8波とインフルエンザの同時流行、電気代がか

さむ山形の厳しい冬を見越した支援が必要だ。豊田副理事長は、「医療機関では当然換気をするが、電気代がかかり従業員給与を払うのも厳しい」と、コロナ禍のもと電気代の高騰などで医療機関の経営が圧迫されている現状を訴えた。中島理事長は、「電気代だけでなく食材費の高騰による入院食への影響、感染対策のための医療材料、消耗品の値上げのほかに職員への賃上げの要求も非常に強く、医療機関は痛しかゆし

だ」、「病院には空床補助があるが、新型コロナウイルス対策」を12月定例県議会へ提出(表参照)。

吉村知事は12月1日、医療機関への原油価格・物価高騰支援として病院へ1床につき6万円、有床診療所へ10万円と1床につき5万円、医科・歯科診療所へ10万円の支援金を含む、「令和4年12月補正予算案」を12月定例県議会へ提出(表参照)。

ナ患者を受け入れていない病院には補助が出ない。新型コロナウイルス患者を受け入れるところはもちろん頑張っているが、それ以外の医療機関もそうした病院を支えている。ぜひ支援していただきたい」と訴えた。平山副知事からは、コロナ禍で県民の命を守る医療機関への謝辞と「交付金の活用を含めて大至急知事とも相談し、一番最適な支援ができるか検討していきたい」との返答があった。

オンライン資格確認 4割トラブル 導入は任意にとどめるべき 芳賀道也議員 国会で質問

11月1日の参議院厚生労働委員会では、保険証廃止・オンライン資格確認義務化をめぐる、野党から質問が相次いだ。協会はこの問題について10月25日に山形市内の芳賀道也参院議員事務所を訪問し、オンライン資格確認撤回を求める会員署名やアンケートに寄せられた声を届け、議員秘書と懇談を行った。協会の要請が、国会での質疑につながっている。芳賀議員は保団連の実態調査(速報)を示し、オンライン資格確認の運用を開始した医療機関の4割でトラブルが発生していることや、トラブルとして「被保険者情報が迅速に反映されない(有効な保険証でも『無効』とされた)」が63%、「カードリーダーの不具合」が41%に上っている現状を厚労省に質した。

芳賀議員が「有効な保険証が無効となれば、オンライン化する意味がない。慎重な対応が必要だ」と指摘したのに対し、伊原保険局長は「保険証でも資格更新時のタイムラグがある」と開き直る態度を示した。芳賀議員は、改修工事がすぐには困難なケースがあり、改修注文が殺到して時間と手間、さらにコストもかかることから、「23年3月末の期限までに導入するのは難しい」「まずはしっかりと実態調査を行い、現場の声も聞く。導入は任意にとどめるべき」と柔軟な対応を求めた。伊原氏は、「『医療機関の責めに期さない事由による場合はその経過措置が必要』との声も聞いている」として、「やむを得ない場合に取る対応」に向けて検討するとした。

日本は民主主義国家だったはずだが、先の政権以来、それらの国々と同じベクトルを目指す層が台頭してきているという感じを持つているのは筆者だけだろうか? 閣議決定という事ですべて押し切ろうとする動きはないか? 彼らを付度ということでは黙認し、イエスマンだらけでは権力者に専制を許していくことにはならないか? 悪徳宗教と結びつき私腹の心配ばかりしている連中が国家を支配しているれば、その国は「裸の王国」になっているのではなからうか? 唯物主義、経済至上主義と、利己的な虚無思想により、冷酷な人間関係に陥ってはいまいか? これに對し、唯心主義、人間至上主義による自立した人間としての使命を果たそうとする考えがある。人間を大事にするということだが、もう忘れられてしまったのか?